

2019年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年5月13日

上場会社名 株式会社LIXILグループ 上場取引所 東 名
 コード番号 5938 URL <http://www.lixil.com/jp/investor/>
 代表者 (役職名) 代表執行役会長 (氏名) 潮田 洋一郎
 問合せ先責任者 (役職名) IR室 室長 (氏名) 平野 華世 TEL 03-6268-8806
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,832,608	0.2	12,798	△83.2	△15,029	—	△17,990	—	△49,288	—	△52,193	—
2018年3月期	1,829,344	2.4	76,046	△13.9	59,107	△12.5	65,100	△1.4	56,662	35.2	54,581	28.4

	当期包括利益 合計額		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 事業利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%	%
2019年3月期	△61,188	—	△179.98	△179.98	△9.1	△0.9	0.7	△0.8
2018年3月期	69,273	82.9	189.13	170.90	9.4	3.1	4.2	3.2

(参考) 持分法による投資損益 2019年3月期 258百万円 2018年3月期 699百万円

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した金額であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	2,059,544	567,167	533,656	25.9	1,839.59
2018年3月期	2,107,131	649,573	616,897	29.3	2,128.77

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	69,351	△72,328	1,579	141,421
2018年3月期	116,362	△52,606	△43,843	138,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	18,791	34.4	3.2
2019年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	20,307	—	3.5
2020年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		135.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,850,000	0.9	47,000	267.2	38,000	—	44,000	—	17,600	—	15,000	51.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年3月期	313,319,159株	2018年3月期	313,054,255株
2019年3月期	23,224,165株	2018年3月期	23,264,114株
2019年3月期	290,001,389株	2018年3月期	288,593,477株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は同日にTDnetで開示及び当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結純損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する主な注記	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	16
(セグメント情報)	17
(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)	20
(連結純損益計算書に関する注記)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は2017年8月に連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業等から生じた損益を非継続事業に分類しておりました。しかしながら、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社の株式が現状のままで売却が可能な状況ではなくなったことから、同社及び同社子会社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益として表示していません。また、前年同期実績も同様に表示を組み替えております。概要につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第9号「金融商品」及びIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第9号及びIFRS第15号の適用による影響につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、台風や地震といった国内の自然災害の影響により上半期は一時的に成長が停滞したものの、下半期は世界経済が引き続き堅調に推移したことに伴う輸出の増加等により回復をみせ、緩やかではありますが底堅い成長となりました。住宅投資は、昨年度に引き続き貸家が落ち込む中、持家及び分譲住宅が伸びを示した結果、新設住宅着工戸数は953千戸（前年同期比0.7%増）となりました。

世界経済に関しては、米国、欧州における金融緩和政策の維持・継続や中国におけるインフラ投資をはじめとする国内政策強化等により先行きの不透明感は和らぎつつありますが、米中貿易協議の長期化、ブレグジット問題、中国における債務問題等への対応状況を踏まえ、その持続性については慎重に見極めるべき状況にあります。加えて、米国の貿易赤字の悪化により各国との通商協議は厳しさを増すと予想され、日本経済にも大きな影響が生じる可能性が懸念されております。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、前連結会計年度に一部子会社を売却したことに加え、上半期における国内自然災害による落ち込みの影響があったものの、期初より進めてきた新取引制度の浸透や販売体制の安定化などの諸施策により国内事業が下半期より好転したことなどから、売上収益は1兆8,326億8百万円（前年同期比0.2%増）とほぼ前年並みとなりました。利益面においては、国内事業の増収効果や継続的なコストダウンによる粗利増、販管費の抑制策などが功を奏したものの、海外事業におけるペルマスティリーザ社の業績悪化に伴い今後の物件完成までに要する工事コストの損失引当や貸倒引当金の計上等を実施した結果、事業利益は127億98百万円（前年同期比83.2%減）と大幅な減益となりました。また、事業利益の減少に加え、前連結会計年度に計上した資産の整理に伴う子会社株式や不動産の売却益、持分法適用関連会社に対する持分の処分益がなくなったことなどから、営業損失は150億29百万円（前年同期は591億7百万円の営業利益）、税引前損失は179億90百万円（前年同期は651億0百万円の税引前利益）とそれぞれマイナスに転じる結果となりました。加えて、ペルマスティリーザ社の売却を前提として前連結会計年度に計上していた繰延税金資産の減少に伴う法人所得税費用の増加等により、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期損失は521億93百万円（前年同期は545億81百万円の親会社の所有者に帰属する当期利益）と大幅な減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、報告セグメントについては従来6区分で開示しておりましたが、当連結会計年度より5区分に変更しております。このため、前年同期との比較は、変更後の報告セグメントに基づき組み替えて行っております。変更の概要につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

また、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業等から生じる損益を継続事業からの損益として表示することとなったことに伴い、同社及び同社子会社の事業を「ビルディングテクノロジー事業」に含めております。

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、いつまでも新品の輝きを保つ“100年クリーン”の新素材「アクアセラミック」を搭載した衛生陶器の累計出荷台数が100万台を突破するなど販売が好調に推移したことに加え、“湯を、愉しむ。時を、味わう。”システムバスルーム「SPAGE (スパージュ)」、インテリアとしての美しさを備えながら道具としての“使う喜び”を突き詰めたシステムキッチン「リシェルS I」をはじめとした国内外の積極的なマーケティング活動を展開したことなどにより売上収益は8,331億28百万円(前年同期比0.6%増)と増収でありました。一方、利益面においてはシナジー効果による継続的なコストダウンを進めたものの、商品構成の変化に伴う粗利減や資材価格の上昇、アジア地域におけるショールーム設置等の先行投資などもあり事業利益は602億33百万円(前年同期比18.4%減)と減益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、“窓”がもつ本来の価値や役割を具現化し、当社グループが持つ最新の技術・機能を融合させ開発した新しい窓「LW (エルダブリュー)」、国内最高クラスの断熱性能を実現した高断熱玄関ドア「グラデル2」など環境性能と快適性を両立する高性能商品を拡充するとともに、IoTを活用した宅配ボックス「スマート宅配ポストTB」などの社会貢献に向けた取り組みなどにより売上収益は5,408億11百万円(前年同期比1.0%増)と増収でありました。一方、利益面においては引き続きコストダウンによる粗利率改善に努めたものの、上半期に発生した国内自然災害による工事遅延の影響や資材価格の上昇などもあり事業利益は207億19百万円(前年同期比24.7%減)と減益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、国内受注物件は堅調な伸びを示したものの、ペルマスティリーザ社の収益性回復に向けた再生計画の策定にあたり全受注物件について厳格な精査を実施した結果、北米地域を主とした工事コストの引当や貸倒引当金の大幅な増加などにより売上収益は2,560億50百万円(前年同期比5.7%減)、事業損失は381億19百万円(前年同期は45億53百万円の事業利益)と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、“理想の暮らし・新たなライフスタイルを提案する”進化するホームセンター「スーパービバホーム」4店舗をはじめ新規店舗の展開による積極的な拡販に努めたことなどにより売上収益は1,763億81百万円(前年同期比1.6%増)、加えてリフォーム関連商品の売上伸長に伴う粗利増や既存店舗の経費削減などに努めた結果、事業利益は77億52百万円(前年同期比11.7%増)と増収増益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、自分らしく賢く暮らせる住まい「Simple Life.」、自然の力を活かした人の暮らしにやさしいパッシブデザインの「アリエッタ VERDEA (ベルデア)」、ツーバイシックス(2×6)工法の「Wood s H i l l (ウッズヒル)」など、ライフスタイルの多様化に合わせた新商品の拡販に努めたことに加え、重点施策であるBtoCビジネスなどの新事業領域に注力したことや非新築領域の伸長もあり、売上収益は578億52百万円(前年同期比10.6%増)、事業利益は34億51百万円(前年同期比36.1%増)と増収増益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業損益は全社費用控除前であります。

次期の見通しについては、国内経済は緩やかな回復基調が続くとみられますが、米中貿易摩擦やブレグジット問題等の動向が引き続き世界経済の不安定要素となっていることに加え、本年10月に予定される消費税増税の景気への影響が懸念されております。また、住宅投資についても新設住宅着工戸数の中長期的な減少傾向が見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は依然として先行きが不透明な状況が続くものと予測されます。加えて、次期においては再生途上にあるペルマスティリーザ社の収益性回復に向けた構造改革費用の発生等が見込まれております。

このような中、次期の業績見通しにつきましては、売上収益は前期比0.9%増の1兆8,500億円、事業利益は前期比2.7倍の470億円、営業利益は380億円(前期は150億円の営業損失)、税引前利益は440億円(前期は180億円の税引前損失)、親会社の所有者に帰属する当期利益は150億円(前期は522億円の親会社の所有者に帰属する当期損失)と、増収増益を計画しております。

なお、次期についてはペルマスティリーザ社の収益性回復に向けた再生計画の年度内における進捗を見極める必要があることなどから、連結業績予想の公表を通期のみとしております。

(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の総資産は、棚卸資産の変動や為替換算による影響に加え、ペルマスティリーザ社に関連するのれん及びその他の無形資産を減損処理したことによる減少などもあり、前連結会計年度末に比べて475億87百万円減少の2兆595億44百万円となりました。また、資本は5,671億67百万円、親会社所有者帰属持分比率は25.9%であります。

なお、前連結会計年度にペルマスティリーザ社の売却を決定したことに伴い、同社及び同社子会社に関連する資産を売却目的で保有する資産へ分類しておりましたが、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社の株式が現状のままで売却が可能な状況ではなくなったことから、当該分類を中止することといたしました。概要につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する主な注記 (売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、693億51百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて470億11百万円の減少となり、この主な要因は、税引前利益の大幅な減少に加え、営業債権及びその他の債権など運転資本の変動があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があったことなどから723億28百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて197億22百万円の資金減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったことなどから結果として15億79百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて454億22百万円の資金増加であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて26億70百万円増加の1,414億21百万円であります。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は次のとおりであります。

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率 (倍)	5.7	5.8	4.8	4.8	8.4
ネットデット・エクイティ・レシオ (倍)	1.0	1.3	1.2	0.9	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.2	16.7	7.7	15.5	14.9

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債－現金及び現金同等物)／営業キャッシュ・フロー
 ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債－現金及び現金同等物)／親会社の所有者に帰属する持分
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及びグループ内管理レベルの向上を目的に、IFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	138,751	141,421
営業債権及びその他の債権	343,289	401,651
棚卸資産	217,904	234,646
工事契約資産	10,880	—
契約資産	—	59,019
未収法人所得税等	906	4,824
その他の金融資産	5,577	12,612
その他の流動資産	15,261	26,216
小計	732,568	880,389
売却目的で保有する資産	180,208	11,391
流動資産合計	912,776	891,780
非流動資産		
有形固定資産	542,330	552,759
のれん及びその他の無形資産	476,639	457,082
投資不動産	7,787	6,750
持分法で会計処理されている投資	12,086	12,204
その他の金融資産	102,566	90,233
繰延税金資産	44,852	38,374
その他の非流動資産	8,095	10,362
非流動資産合計	1,194,355	1,167,764
資産合計	2,107,131	2,059,544

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2018年 3 月31日)	当連結会計年度 (2019年 3 月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	338,964	392,357
社債及び借入金	242,990	367,974
工事契約負債	1,107	—
契約負債	—	60,761
未払法人所得税等	12,819	8,609
その他の金融負債	1,568	7,247
引当金	367	7,966
その他の流動負債	98,875	88,700
小計	696,690	933,614
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	127,457	5,038
流動負債合計	824,147	938,652
非流動負債		
社債及び借入金	444,920	357,984
その他の金融負債	32,444	29,323
退職給付に係る負債	78,269	85,853
引当金	7,179	11,638
繰延税金負債	62,698	60,572
その他の非流動負債	7,901	8,355
非流動負債合計	633,411	553,725
負債合計	1,457,558	1,492,377
資本		
資本金	68,121	68,418
資本剰余金	277,753	277,584
自己株式	(48,984)	(48,899)
その他の資本の構成要素	27,210	14,458
利益剰余金	292,797	222,095
親会社の所有者に帰属する持分	616,897	533,656
非支配持分	32,676	33,511
資本合計	649,573	567,167
負債及び資本合計	2,107,131	2,059,544

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
売上収益	1,829,344	1,832,608
売上原価	(1,252,422)	(1,300,007)
売上総利益	576,922	532,601
販売費及び一般管理費	(500,876)	(519,803)
その他の収益	26,568	15,408
その他の費用	(43,507)	(43,235)
営業利益 (損失)	59,107	(15,029)
金融収益	12,787	6,850
金融費用	(19,111)	(10,069)
持分法による投資利益 (損失)	699	258
関連会社に対する持分の処分益	11,618	—
税引前利益 (損失)	65,100	(17,990)
法人所得税費用	(8,438)	(31,298)
当期利益 (損失)	56,662	(49,288)
当期利益 (損失) の帰属		
親会社の所有者	54,581	(52,193)
非支配持分	2,081	2,905
当期利益 (損失)	56,662	(49,288)
1 株当たり当期利益 (損失) (円)		
基本的 1 株当たり当期利益 (損失)	189.13	(179.98)
希薄化後 1 株当たり当期利益 (損失)	170.90	(179.98)

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
当期利益 (損失)	56,662	(49,288)
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の 公正価値の純変動	—	(6,249)
確定給付制度の再測定	(1,331)	(3,564)
純損益に振り替えられることのない項目合計	(1,331)	(9,813)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産の公正価値の純変動	5,913	—
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有 効部分	2,549	(1,416)
在外営業活動体の換算差額	3,748	(619)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	1,732	(52)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計	13,942	(2,087)
税引後その他の包括利益	12,611	(11,900)
当期包括利益	69,273	(61,188)
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	66,594	(64,122)
非支配持分	2,679	2,934
当期包括利益	69,273	(61,188)

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				
				在外営業活動体の換算差額	確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2017年4月1日 残高	68,121	260,901	(53,362)	(5,143)	—	16,608	—	(917)
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	3,664	(1,331)	5,913	—	1,494
当期包括利益	—	—	—	3,664	(1,331)	5,913	—	1,494
自己株式の取得	—	—	(31)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	0	66	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,119	4,343	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	(5,704)	—	—	—	(215)
売却目的保有に分類される処分グループからの振替	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	15,733	—	—	—	—	—	(17)
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	1,331	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	16,852	4,378	(5,704)	1,331	—	—	(232)
2018年3月31日 残高	68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	—	22,521	—	345
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	(22,521)	17,891	—
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	68,121	277,753	(48,984)	(7,183)	—	—	17,891	345
当期利益(損失)	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	(745)	(3,564)	—	(6,208)	(83)
当期包括利益	—	—	—	(745)	(3,564)	—	(6,208)	(83)
自己株式の取得	—	—	(14)	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	(0)	1	—	—	—	—	—
株式報酬取引	297	12	98	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	—	—	(0)	—	—	(80)	—
売却目的保有に分類される処分グループからの振替	—	—	—	5,269	—	—	—	(28)
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	(181)	—	—	—	—	—	—
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	3,564	—	509	—
所有者との取引額等合計	297	(169)	85	5,269	3,564	—	429	(28)
2019年3月31日 残高	68,418	277,584	(48,899)	(2,659)	—	—	12,112	234

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
	持分法適用 会社における その他の 包括利益に 対する持分	売却目的保 有に分類さ れる処分グ ループ	その他	合計				
2017年4月1日 残高	(1,660)	—	5,972	14,860	256,724	547,244	12,187	559,431
当期利益 (損失)	—	—	—	—	54,581	54,581	2,081	56,662
その他の包括利益	1,732	541	—	12,013	—	12,013	598	12,611
当期包括利益	1,732	541	—	12,013	54,581	66,594	2,679	69,273
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(31)	—	(31)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	66	—	66
株式報酬取引	—	—	(977)	(977)	104	4,589	—	4,589
配当金	—	—	—	—	(17,281)	(17,281)	(78)	(17,359)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	5,919	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループからの振替	—	—	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	(17)	—	15,716	20,962	36,678
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	384	384
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	(3,458)	(3,458)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	1,331	(1,331)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	5,919	(977)	337	(18,508)	3,059	17,810	20,869
2018年3月31日 残高	72	6,460	4,995	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(4,630)	5,580	950	(118)	832
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	72	6,460	4,995	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405
当期利益 (損失)	—	—	—	—	(52,193)	(52,193)	2,905	(49,288)
その他の包括利益	(52)	(1,277)	—	(11,929)	—	(11,929)	29	(11,900)
当期包括利益	(52)	(1,277)	—	(11,929)	(52,193)	(64,122)	2,934	(61,188)
自己株式の取得	—	—	—	—	—	(14)	—	(14)
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
株式報酬取引	—	—	(266)	(266)	280	421	—	421
配当金	—	—	—	—	(20,296)	(20,296)	(955)	(21,251)
売却目的保有に分類される処分グループへの振替	—	80	—	—	—	—	—	—
売却目的保有に分類される処分グループからの振替	—	(5,241)	—	—	—	—	—	—
支配が継続している子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	(181)	(1,244)	(1,425)
子会社の支配獲得に伴う変動	—	—	—	—	—	—	218	218
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	4,073	(4,073)	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	(5,161)	(266)	3,807	(24,089)	(20,069)	(1,981)	(22,050)
2019年3月31日 残高	20	22	4,729	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益（損失）	65,100	(17,990)
減価償却費及び償却費	64,661	68,502
減損損失	6,261	30,187
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の 公正価値で測定したことにより認識した損失	21,867	—
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認 識した利益	—	(2,040)
受取利息及び受取配当金	(3,249)	(2,723)
支払利息	5,425	5,252
持分法による投資損益（益）	(699)	(258)
関連会社に対する持分の処分益	(11,618)	—
有形固定資産処分損益（益）	1,959	2,437
営業債権及びその他の債権の増減額（増加）	(5,222)	(9,441)
棚卸資産の増減額（増加）	(15,526)	(16,304)
営業債務及びその他の債務の増減額（減少）	20,157	19,611
退職給付に係る負債の増減額（減少）	2,214	7,493
その他	1,353	15,894
小計	152,683	100,620
利息の受取額	1,467	1,134
配当金の受取額	1,607	1,576
利息の支払額	(7,530)	(4,642)
法人所得税等の支払額	(31,865)	(29,337)
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,362	69,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (増加)	1,471	(1,170)
有形固定資産の取得による支出	(60,768)	(57,447)
有形固定資産の処分による収入	2,041	1,127
無形資産の取得による支出	(9,185)	(10,192)
投資不動産の処分による収入	8,025	1,660
子会社の取得による支出	(12,211)	—
子会社の売却による収入	7,611	—
短期貸付金の増減額 (増加)	(1,581)	(1,370)
長期貸付金による支出	(161)	(115)
長期貸付金の回収による収入	156	219
投資の取得による支出	(260,012)	(203,446)
投資の売却及び償還による収入	269,970	203,622
その他	2,038	(5,216)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(52,606)	(72,328)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	(17,281)	(20,296)
非支配持分への配当金の支払額	(78)	(955)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (減少)	(2,000)	42,998
長期借入金の調達による収入	23,947	78,787
長期借入金の返済による支出	(79,702)	(64,254)
社債の償還による支出	(10,000)	(30,000)
非支配持分からの払込による収入	9,609	327
非支配持分への子会社持分売却による収入	32,392	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	(2,859)	(1,534)
その他	2,129	(3,494)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(43,843)	1,579
現金及び現金同等物の増減額 (減少)	19,913	(1,398)
現金及び現金同等物の期首残高	121,563	138,751
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,487	515
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	(5,212)	3,553
現金及び現金同等物の期末残高	138,751	141,421

(5) 連結財務諸表に関する主な注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書の適用を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の分類、測定及び認識に関する改訂、ヘッジ会計の改訂
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理を改訂

(1) IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第9号の適用により、連結財政状態計算書上、前連結会計年度において「その他の金融資産(非流動)」に計上している「売却可能金融資産」は、当連結会計年度から「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」へ分類を変更して「その他の金融資産(非流動)」に計上しております。

資本性金融商品の売却損益及び減損損失は、前連結会計年度までは連結純損益計算書において認識しておりましたが、当連結会計年度から連結包括利益計算書において認識しております。

「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に分類した金融商品の公正価値の変動は、連結包括利益計算書において、前連結会計年度までは「純損益にその後振り替えられる可能性のある項目」として表示しておりましたが、当連結会計年度から事後的に純損益に振り替えられることが無くなり、「純損益に振り替えられることのない項目」として表示しております。

当社グループは、当連結会計年度から、金融資産の評価において予想信用損失モデルを適用しております。

当社グループは、当連結会計年度から、ヘッジ会計に関する会計方針を変更しております。

以上の結果、連結持分変動計算書上、経過措置に従ってIFRS第9号の適用開始日現在で、「その他の資本の構成要素」は4,630百万円減少し、「利益剰余金」は4,630百万円増加しております。

当連結会計年度の連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、税引前損失は374百万円、当期損失は325百万円、基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は1.12円それぞれ減少しております。

なお、IFRS第9号の適用による当連結会計年度の連結財政状態計算書への影響は軽微であります。

(2) IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(併せて以下、IFRS第15号)が、2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用しております。

IFRS第15号の適用により、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5:企業が履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する。

① 商品及び製品の販売

当社グループは、主にウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、直接の顧客である販売店及び代理店に対して商品及び製品を販売しております。当該販売取引については、原則として顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。また、一部の商品及び製品においては販売時に据付作業を伴う場合もあります。当該据付作業については、商品及び製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品及び製品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、顧客から前受金の支払いを受ける場合、契約負債が計上されます。

また、当社グループは、流通・小売り事業のホームセンターにおいては、一般顧客に対して日用品、店舗事務用品等の商品を、プロの職人に対して木材・工具・建築資材等を販売しております。当該販売取引については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

② 工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。

進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、連結会計年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

③ その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなる住宅・サービス事業等において、住宅フランチャイズチェーン展開、地盤調査、不動産売買などの様々な役務の提供を行っております。住宅フランチャイズチェーン展開について、当社グループは加盟店に対し、主に資材を直接一括購入し納入する義務を負っております。加盟店が資材を検収した時点で加盟店が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、加盟店が資材を検収後、短期のうちに受領しております。また、地盤調査については、ハウスメーカー等の顧客に対し、地盤を調査解析する義務を負っております。解析を完了して顧客に報告した時点で履行義務が充足されるため、解析完了時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、解析の完了後、短期のうちに受領しております。さらに、不動産売買については、買主に物件を引き渡した時点で買主が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、物件引渡時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、短期に受領しております。

また、IFRS第15号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、資産のうち「工事契約資産」として表示している金額は、当連結会計年度から「契約資産」として、負債のうち「工事契約負債」及び「その他の流動負債」に含まれる「前受金」の金額は、当連結会計年度から「契約負債」として表示しております。

この結果、当連結会計年度の期首における主な影響額としては、「利益剰余金」が950百万円増加し、資産合計額が439百万円増加し、負債合計額が511百万円減少しております。資産合計額の増加の主な内訳は、「棚卸資産」の減少6,368百万円、「工事契約資産」の減少10,880百万円、「契約資産」の増加18,657百万円であり、負債合計額の減少の主な内訳は、「その他の流動負債（前受金）」の減少4,680百万円、「工事契約負債」の減少1,107百万円、「契約負債」の増加5,673百万円であります。

当連結会計年度の連結純損益計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上収益は1,936百万円増加し、営業損失、税引前損失及び当期損失は1,032百万円、基本的1株当たり当期損失及び希薄化後1株当たり当期損失は2.89円それぞれ減少しております。

当連結会計年度の連結財政状態計算書における主な影響額としては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、「棚卸資産」が7,227百万円減少し、「工事契約資産」が49,671百万円減少し、「契約資産」が59,019百万円増加するとともに、「その他の流動負債（前受金）」が5,355百万円減少し、「工事契約負債」が55,865百万円減少し、「契約負債」が60,761百万円増加しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、当社の連結財務諸表上、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社) 及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類し、また、関連する事業からの損益を非継続事業からの損益として表示しておりましたが、当連結会計年度において、当該分類及び表示を中止することといたしました。

これに伴い、前連結会計年度の連結純損益計算書上、従来、非継続事業に表示していたペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業からの損益は、継続事業からの損益に組み替えて表示しております。前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。また、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業からの売上収益、利益又は損失は、ビルディングテクノロジー事業に含めて表示しております。

なお、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類することの中止の概要については、(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記) に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、従来、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「キッチンテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の6区分を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

当社グループは、2017年11月に中期経営計画を公表しております。報告セグメントの変更は、当社グループの更なる持続的成長及び利益率向上に向けての戦略の加速を促すために、当社グループの主に国内事業領域において組織変更を実施したことに伴い、事業の管理体系を見直したことによるものであります。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理、介護付マンションの運営等を行っております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

② 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの損益は事業損益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」及び「IFRS第15号の明確化」の適用)

当社グループは、(会計方針の変更に関する注記)に記載のとおり、IFRS第15号を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、経過措置に従って、適用開始の累積的影響を当連結会計年度の利益剰余金期首残高の修正として認識しているため、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報については、修正再表示しておりません。

③ 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	808,639	525,965	271,353	173,506	49,881
セグメント間の内部売上収益又は振替高	19,237	9,239	145	14	2,417
計	827,876	535,204	271,498	173,520	52,298
セグメント利益 (注) 1	73,814	27,525	4,553	6,938	2,535
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益 (損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	30,114	24,473	3,809	5,588	674
減損損失	4,753	1,024	155	262	67
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	—	—	21,867	—	—
持分法による投資利益 (損失)	(13)	169	—	(606)	1,149
持分法で会計処理されている投資	452	4,077	—	2,149	5,408
資本的支出	39,075	24,038	4,071	7,306	945

(単位 : 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,829,344	—	1,829,344
セグメント間の内部売上収益又は振替高	31,052	(31,052)	—
計	1,860,396	(31,052)	1,829,344
セグメント利益 (注) 1	115,365	(39,319)	76,046
その他の収益			26,568
その他の費用			(43,507)
営業利益			59,107
金融収益			12,787
金融費用			(19,111)
持分法による投資利益 (損失)			699
関連会社に対する持分の処分益			11,618
税引前利益			65,100
その他の項目			
減価償却費及び償却費	64,658	3	64,661
減損損失	6,261	—	6,261
売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	21,867	—	21,867
持分法による投資利益 (損失)	699	—	699
持分法で会計処理されている投資	12,086	—	12,086
資本的支出	75,435	11	75,446

(注) 1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)

(単位 : 百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテク ノロジー事業	ハウジングテク ノロジー事業	ビルディングテク ノロジー事業	流通・小売り 事業	住宅・サービス 事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	812,698	532,421	255,935	176,376	55,178
セグメント間の内部売上収益又は振替高	20,430	8,390	115	5	2,674
計	833,128	540,811	256,050	176,381	57,852
セグメント利益 (損失) (注) 1	60,233	20,719	(38,119)	7,752	3,451
その他の収益					
その他の費用					
営業利益 (損失)					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益 (損失)					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益 (損失)					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	32,064	27,027	2,875	5,693	837
減損損失	4,832	302	24,820	208	25
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益	—	—	2,040	—	—
持分法による投資利益 (損失)	(104)	65	—	(188)	485
持分法で会計処理されている投資	343	4,082	—	1,961	5,818
資本的支出	36,858	19,984	3,710	11,217	1,127

(単位 : 百万円)

	合計	調整額 (注) 2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,832,608	—	1,832,608
セグメント間の内部売上収益又は振替高	31,614	(31,614)	—
計	1,864,222	(31,614)	1,832,608
セグメント利益 (損失) (注) 1	54,036	(41,238)	12,798
その他の収益			15,408
その他の費用			(43,235)
営業利益 (損失)			(15,029)
金融収益			6,850
金融費用			(10,069)
持分法による投資利益 (損失)			258
関連会社に対する持分の処分益			—
税引前利益 (損失)			(17,990)
その他の項目			
減価償却費及び償却費	68,496	6	68,502
減損損失	30,187	—	30,187
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益	2,040	—	2,040
持分法による投資利益 (損失)	258	—	258
持分法で会計処理されている投資	12,204	—	12,204
資本的支出	72,896	16	72,912

(注) 1. セグメント利益 (損失) は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業損益を使用しております。

2. セグメント利益 (損失) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

(売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に関する注記)

Permasteelisa S.p.A. の株式譲渡に関する契約の解除について

(1) 契約の解除に至った経緯

当社は、2017年8月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社L I X I L (以下、L I X I L) が保有するPermasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社) の発行済株式の100%を、Grandland Holdings Group Limited (以下、Grandland社) に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

本株式譲渡契約の締結後、当社はGrandland社とともに早期の本株式譲渡の完了をめざして最大限尽力してまいりました。しかしながら、本株式譲渡につきましては、対米外国投資委員会 (Committee on Foreign Investment in the United States) より、当社及びGrandland社が示した対応方法では承認できない旨の通知を受領することとなりました。

本株式譲渡契約では、予め規制当局等からの必要な許認可が得られることが契約上の前提となっておりました。そのため、当社としては、対米外国投資委員会からの通知を受領して以降、今後の方向性について検討を進めてまいりましたが、検討の結果として、本株式譲渡契約については解除することが合理的であると判断し、2018年11月27日、売主及び買主双方の合意に基づき、取締役会において本株式譲渡契約を解除することを決定し、同日付で本株式譲渡契約を解除いたしました。

(2) 連結財務諸表への影響

本株式譲渡は、規制当局等からの必要な許認可が得られることを条件としており、当社は、規制当局等からの必要な許認可が得られる可能性が高いと判断し、前連結会計年度において、連結財務諸表上、当該許認可が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類するとともに、同社の事業等から生じた損益は、非継続事業からの損益として表示しておりました。

本株式譲渡につきましては、当社及びGrandland社が示した対応方法では許可が得られないことが明らかとなり、現状のままで売却が可能な状況ではなくなったことから、当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債を売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止することといたしました。なお、これに伴い、同社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益として表示し、また、前連結会計年度の連結純損益計算書についても、同社の事業等から生じた損益を継続事業からの損益とするように表示を組み替えております。

なお、L I X I Lは、前連結会計年度において、本株式譲渡に係る株式売却価額の一部として25百万ユーロ (3,224百万円) を受領しておりましたが、当連結会計年度において、当該25百万ユーロ (3,218百万円) を返還しております。前連結会計年度及び当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、当該金額は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分の「その他」に含めております。

連結純損益計算書への影響は、次のとおりであります。

① 前連結会計年度の経営成績への影響

ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益は、従来、非継続事業からの損失11,788百万円として表示しておりましたが、ペルマスティリーザ社及び同社子会社を売却目的で保有する処分グループへ分類することの中止に伴い、同社の事業等から生じた損益を継続事業からの当期損益とするように表示を組み替えております。当該表示の組み替えによる連結純損益計算書の増減の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
継続事業	
売上収益	164,527
売上原価	(151,144)
売上総利益	13,383
販売費及び一般管理費	(12,656)
その他の収益及びその他の費用 (注) 1	(22,569)
営業利益 (損失)	(21,842)
金融収益及び金融費用	(3,055)
継続事業からの税引前当期利益 (損失)	(24,897)
法人所得税費用 (注) 2	13,109
継続事業からの当期利益 (損失)	(11,788)

(注) 1. その他の費用には、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失21,867百万円が含まれております。

2. 法人所得税費用には、株式譲渡契約の締結を踏まえて計上した繰延税金資産の増加の影響13,836百万円が含まれております。

② 当連結会計年度の経営成績への影響

当連結会計年度において、ペルマスティリーザ社及び同社子会社を売却目的で保有する処分グループへ分類することを中止したことに伴い、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益は、継続事業からの損益とするように表示しております。当連結会計年度の連結純損益計算書のうち、ペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する事業等から生じた損益の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上収益	143,210
売上原価	(163,798)
売上総利益 (損失)	(20,588)
販売費及び一般管理費	(20,958)
その他の収益及びその他の費用 (注) 1	(22,353)
営業利益 (損失)	(63,899)
金融収益及び金融費用	(1,548)
税引前当期利益 (損失)	(65,447)
法人所得税費用 (注) 2	(12,281)
当期利益 (損失)	(77,728)

(注) 1. その他の収益には、売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益2,040百万円が含まれております。その他の費用には、(連結純損益計算書に関する注記)に記載のペルマスティリーザ社の事業に係る減損損失24,820百万円が含まれております。

2. 法人所得税費用には、株式譲渡契約の締結を踏まえて前連結会計年度に計上した繰延税金資産を取り崩したことによる影響13,547百万円が含まれております。

(3) 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類していたベルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)
売却目的で保有する資産	
現金及び現金同等物	5,212
営業債権及びその他の債権	55,511
棚卸資産	4,167
工事契約資産	61,200
有形固定資産	12,135
のれん及びその他の無形資産	19,690
繰延税金資産	6,715
その他の金融資産（流動）	3,265
その他の流動資産	11,326
その他	987
合計	180,208
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	
営業債務及びその他の債務	38,041
社債及び借入金（流動）	16,110
工事契約負債	25,416
未払法人所得税等	2,670
退職給付に係る負債	3,661
繰延税金負債	9,848
その他の金融負債（流動）	1,054
その他の流動負債	27,953
その他	2,704
合計	127,457

(連結純損益計算書に関する注記)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(1) 減損損失の計上について

前連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を6,261百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	セグメント	種類及び金額	
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	985
		のれん	1,311
		顧客関連資産	272
		商標権	1,957
		その他	71
		計	4,596

水栓金具製造設備等については、主としてGrohe Dawn Watertech Holdings Propriety Limited (現、LIXIL Africa Holding (Pty) Ltd.、以下、LIXIL Africa) を2015年4月に連結子会社化した際に計上したものであります。当初株式取得時に想定していた収益が見込めなくなったことなどから当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.8%で割り引いて算定しております。なお、のれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。

(2) 関連会社に対する持分の処分益の計上について

前連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL (以下、LIXIL) は、持分法適用関連会社であった福井コンピュータホールディングス株式会社 (以下、福井社) の株式の一部を譲渡し、譲渡益を計上しております。また、福井社の株式の一部を譲渡後、前連結会計年度末日時点でLIXILは福井社の発行済株式総数の10%にあたる株式を引き続き保有しておりますが、当該株式については公正価値で評価し、それまでの持分法適用後の帳簿価額との差額を評価益として計上しております。前連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益11,618百万円は、譲渡益と評価益の合計額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失の計上について

当連結会計年度において、連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を30,187百万円計上しております。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

用途	セグメント	種類及び金額	
カーテンウォールの製造及び販売	ビルディングテクノロジー事業	のれん	9,650
		顧客関連資産	12,035
		技術資産	3,073
		その他	62
		計	24,820
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	1,122
		顧客関連資産	573
		商標権	1,421
		その他	283
		計	3,399

カーテンウォールの製造及び販売に係る資産は、Permasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティリーザ社) の資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。なお、ペルマスティリーザ社ののれん、顧客関連資産及び技術資産については、帳簿価額の全額を減損しております。

水栓金具製造設備等に係る資産は、LIXIL Africaの資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2018年 4 月 1 日 至 2019年 3 月 31 日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (損失)	54, 581 百万円	(52, 193) 百万円
希薄化に伴う当期利益調整額	241 百万円	— 百万円
希薄化後当期利益 (損失)	54, 822 百万円	(52, 193) 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	288, 593, 477 株	290, 001, 389 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	938, 736 株	— 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	31, 253, 390 株	— 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	320, 785, 603 株	290, 001, 389 株
基本的 1 株当たり当期利益 (損失)	189. 13 円	(179. 98) 円
希薄化後 1 株当たり当期利益 (損失) (注)	170. 90 円	(179. 98) 円
希薄化効果を有しないために希薄化後 1 株当たり 当期利益 (損失) の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	第 4 回新株予約権 (普通株式 323千株) 第 5 回新株予約権 (普通株式 2, 375千株) 第 7 回新株予約権 (普通株式 2, 796千株) 第 8 回新株予約権 (普通株式 41千株) 第 9 回新株予約権 (普通株式 300千株) 2020年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (普通株式 15, 492千株) 2022年満期ユーロ円建転換社 債型新株予約権付社債 (普通株式 15, 819千株)

(注) 当連結会計年度における希薄化後 1 株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が 1 株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(重要な後発事象)

株式会社建デポの株式譲渡について

(1) 株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社L I X I L (以下、L I X I L) から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド (以下、ユニゾン・キャピタル) に資本参加していただくことにより、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

L I X I Lは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、L I X I Lが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡の時期	2019年6月 (予定) (注)

(注) 独占禁止法に定める手続の完了後に実行する必要があるため、変動する可能性があります。

(3) 関連会社の名称及び事業内容

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式の数	普通株式 : 21,698,181株 (議決権保有比率 34.00%)
	A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式の数	普通株式 : 21,698,181株 (議決権保有比率 34.00%)
	A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	—%
売却価額	127億円 (注)
売却損益	翌連結会計年度の連結純損益計算書の関連会社に対する持分の処分益において、108億円を計上する予定であります。(注)

(注) 売却価額は、株式譲渡日における諸条件を踏まえて確定する予定であります。そのため、売却損益の金額は、変動する可能性があります。